

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 2021年度第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2020年度 第2四半期連結 累計期間	2021年度 第2四半期連結 累計期間	2020年度
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	5,728,347 (3,060,912)	7,726,735 (3,933,005)	12,884,521
売上総利益	"	761,246	877,810	1,605,106
四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	"	86,687 (50,026)	360,560 (172,988)	172,550
四半期(当期)包括利益 (当社の所有者に帰属)	"	139,656	354,635	604,354
当社の所有者に帰属する持分	"	5,247,676	5,867,996	5,613,647
総資産額	"	17,782,599	19,542,664	18,634,971
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	円	58.68 (33.90)	244.25 (117.18)	116.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属)	"	58.55	243.50	116.57
当社所有者帰属持分比率	%	29.5	30.0	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	617,643	354,767	1,017,550
投資活動による キャッシュ・フロー	"	213,853	139,738	357,297
財務活動による キャッシュ・フロー	"	191,904	174,425	691,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	1,537,799	1,363,849	1,317,824

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しています。
2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
3. 企業結合に係る暫定的な金額の確定に伴い、2020年度第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、遡及的に修正した内容を反映させています。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 1,271社、持分法適用会社 457社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又はサービスの内容	主要な連結子会社	主要な持分法適用会社
天然ガス	天然ガス / LNG、原油他	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DIAMOND GAS HOLDINGS DIAMOND GAS SAKHALIN	BRUNEI LNG JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) MI BERAU
総合素材	セメント・生コン、珪砂、炭素材、塩ビ・化成製品、鉄鋼製品 他	メタルワン CAPE FLATTERY SILICA MINES	MCC DEVELOPMENT MITSUBISHI CEMENT
石油・化学ソリューション	石油製品、石油化学製品、基礎化学製品 他	中央化学 三菱商事エネルギー 三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック	アストモスエネルギー サウディ石油化学 EXPORTADORA DE SAL METANOL DE ORIENTE, METOR
金属資源	原料炭、銅、鉄鉱石、アルミ 他	ジエコ 三菱商事RtMジャパン MITSUBISHI CORPORATION RTM INTERNATIONAL MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	ANGLO AMERICAN QUELLAVECO ANGLO AMERICAN SUR COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA
産業インフラ	プラント、エンジニアリング、産業機械、船舶・宇宙 他	千代田化工建設 三菱商事マシナリ レンタルのニッケン	MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG
自動車・モビリティ	自動車、モビリティ関連 他	DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA TRI PETCH ISUZU SALES	三菱自動車工業 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA
食品産業	食糧、生鮮品、加工食品、食品素材 他	三菱商事ライフサイエンス CERMAQ INDIANA PACKERS PRINCES	伊藤ハム米久ホールディングス OLAM INTERNATIONAL
コンシューマー産業	小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ 他	エム・シー・ヘルスケア 三菱商事ファッション 三菱商事ロジスティクス 三菱食品 ローソン	日本ケアサプライ ライフコーポレーション ロイヤリティマーケティング TOYO TIRE
電力ソリューション	電力関連、水 他	三菱商事エナジーソリューションズ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION ENECO NEXAMP	リチウムエナジージャパン OVO GROUP
複合都市開発	企業投資、リース、不動産・都市開発、交通 他	MCアピエーション・パートナーズ 三菱商事都市開発 三菱商事・ユービーエス・リアルティ DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱HCキャピタル
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	

現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司
------	---	--------------------------------------

（注）連結対象会社数は、連結子会社が連結経理処理している関係会社1,238社が含まれています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2.事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2.事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、主要国経済は回復基調を維持した一方、新型コロナウイルス感染拡大などから経済の持ち直しが遅れる国も見られました。今後の世界経済には感染再拡大やインフレの影響、中国の景気減速懸念などの下振れリスクもあることから、動向を注視しています。

市場リスク

以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。

a. 商品市況リスク

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・石油の開発・生産事業、液化天然ガス(LNG)事業を行っており、原油・ガス価格は当社の業績に重要な影響を与えます。

原油市場は、当第2四半期連結会計期間に入り、8月下旬以降、在庫の減少が顕著となり、更に9月のメキシコ湾襲来のハリケーン被害により米石油施設が影響を受けたこともあり、好転する景況感も加わって価格は上昇しました。その結果、7月初旬に1バレル当たり70米ドル前半であった原油(Dubai)価格は、一時60米ドル台半ばまで下落しましたが、9月末には70米ドル台半ばまで回復しました。短期的には、新型コロナウイルス禍からの世界経済の回復により需給のタイト感が継続し、堅調な市況が継続すると思われる一方、中国の景気後退リスクが原油市場の不安定要因といえます。

また、当社のLNG販売は長期契約が大部分を占めるものの、一部はスポット契約にて販売しています。アジアのスポット価格は、7月初旬に百万Btu(英国熱量単位)当たり10米ドル台半ばでスタートしました。昨年新型コロナウイルス禍により後倒しされたLNGプラントのメンテナンス実施や米国のハリケーン上陸などにより、LNGの供給が制約を受ける一方、アジア各国の経済活動再開などを背景に、中国を始めとする北東アジア地域のLNG需要が旺盛であることに加えて、欧州のガス市場が高騰している影響もあり、9月中旬には20米ドルを超え、9月末には30米ドル台まで上昇しています。

LNG価格は多くが原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間25億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

なお、生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評価により重要な影響を与えます。商品市況の長期的な低迷が想定される場合には、保有する「有形固定資産」や「持分法で会計処理される投資」などの減損を通じて、業績に影響を与える可能性があります。

b. 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、そ

れによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に年間約35億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行していますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記4をご参照ください。

(2) 業績

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、中国、米国に続いて、欧州でも新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化が進みました。日本は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にありつつも、世界経済回復を背景に景気は持ち直しの動きが続きました。新興国経済も総じて持ち直しに転じましたが、一部の国では感染再拡大に伴う経済回復の遅れも見られました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の収益は、市況好転による価格上昇及び取引数量の増加などにより、前第2四半期連結累計期間を1兆9,984億円(35%)上回る7兆7,267億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業や鮭鱒養殖事業における市況好転及び鉄鋼製品事業における販売価格の上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を1,166億円(15%)上回る8,778億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの6,869億円となりました。

有価証券損益は、航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失の一方、ファンド評価益の改善などにより、前第2四半期連結累計期間を117億円(70%)上回る285億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの31億円となりました。

その他の損益は、市況好転による生物資産の評価損益の変動などにより、前第2四半期連結累計期間から260億円改善し、202億円(利益)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間を473億円(106%)上回る918億円となりました。

金融費用は、米ドル金利の低下などにより、前第2四半期連結累計期間から35億円(14%)減少し、215億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業における前年同期に計上した減損損失の反動や販売台数の回復、及び複数事業における市況好転による持分損益の改善などにより、前第2四半期連結累計期間を1,503億円(378%)上回る1,901億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を3,559億円(248%)上回る4,994億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間を2,739億円(316%)上回る3,606億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a . 天然ガス

天然ガスグループは、北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の開発・生産事業、液化天然ガス(LNG)事業などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は403億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して317億円の増加となりました。これは、LNG関連事業における受取配当金や北米シェールガス事業における持分利益の改善などにより増益となったものです。

b . 総合素材

総合素材グループは、自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、セメント・生コン、珪砂、炭素材、塩ビ・化成系、鉄鋼製品など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は208億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して213億円の改善となりました。これは、鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加などによるものです。

c . 石油・化学ソリューション

石油・化学ソリューショングループは、原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は206億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して71億円の増加と

なりました。これは、LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

d．金属資源

金属資源グループは、原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1,427億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,074億円の増加となりました。これは、豪州原料炭事業における市況上昇による影響や鉄鉱石事業における持分利益の増加、及び銅事業における受取配当金の増加などにより増益となったものです。

e．産業インフラ

産業インフラグループは、エネルギーインフラ、産業プラント、建設機械、工作機械、農業機械、エレベーター、エスカレーター、ファシリティマネジメント、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は123億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して14億円の減少となりました。これは、一般商船事業における持分利益の増加の一方、千代田化工建設における一過性損失などにより減益となったものです。

f．自動車・モビリティ

自動車・モビリティグループは、乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は520億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して734億円の改善となりました。これは、前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加などによるものです。

g．食品産業

食品産業グループは、食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は434億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して221億円の増加となりました。これは、鮭鱒養殖事業における持分利益の改善などにより増益となったものです。

h．コンシューマー産業

コンシューマー産業グループは、小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ他の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は173億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して149億円の増加となりました。これは、CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

i．電力ソリューション

電力ソリューショングループは、国内外の産業の基盤である電力・水関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発・送電事業、電力トレーディング、電力小売事業等に加え、リチウムイオン電池の製造や、分散電源事業等の電池サービス事業、水素エネルギー開発等を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は53億円（損失）となり、前第2四半期連結累計期間と比較して62億円の悪化となりました。これは、発電資産等の売却益の減少や海外電力事業における持分利益の減少などによるものです。

j．複合都市開発

複合都市開発グループは、都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は156億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して99億円の増加となりました。これは、航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等の一方、ファンド評価益の増加やリース

事業における統合関連利益などにより増益となったものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ460億円増加し、1兆3,638億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,548億円増加しました。これは、運転資金負担の増加や法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して2,628億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,397億円減少しました。これは、関連会社への投資やその他の投資の売却などによる収入があったものの、設備投資、関連会社への投資や融資などによる支出により、資金が減少したものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して742億円の増加となりました。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・銅事業（金属資源）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・CVS事業（コンシューマー産業）

売却及び回収

- ・北米シェールガス事業（天然ガス）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,151億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,744億円減少しました。これは、運転資金需要増などに伴う資金調達があったものの、リース負債の返済や配当金の支払い、長期借入債務の返済などにより資金が減少したものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して175億円の増加となりました。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第2四半期連結累計期間において4,932億円の資金増となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して2,641億円の増加となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、3,535億円の資金増となりました。

(4) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

a . 中期経営戦略2021の進捗

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた一方で、デジタル化、低・脱炭素社会に向けた潮流が加速する中、重要課題であるデジタルトランスフォーメーション(DX)、エネルギー転換(EX)を一体で推進しました。

2021年度の連結純利益の見通しについては、5月7日に3,800億円と公表していましたが、金属資源セグメントにおける資源価格の上昇に加え、自動車関連事業やLNG関連事業をはじめとする各事業の堅調な業績などを踏まえ、11月5日に7,400億円に上方修正しました。また、1株当たり配当見通しについても、上方修正に合わせて、5月7日公表の期初見通し134円から8円増配の142円に修正しました。

b . カーボンニュートラル社会の実現に向けて

当社は2021年10月に温室効果ガス(GHG)排出量の新たな削減目標と、EX関連投資に関する指針を策定しました。資源・エネルギーを始めとする様々な事業に携わってきた当事者として、天然ガスなどのエネルギーの安定供給責任を果たしつつ、地球規模の共通課題であるカーボンニュートラル社会実現との両立に取り組んで参ります。

(カーボンニュートラル社会へのロードマップ)

- ・ GHG排出量の削減目標：2030年度半減(2020年度比) / 2050年ネットゼロ
- ・ EX関連投資：2030年度までに2兆円規模
- ・ EX・DX一体推進による「新たな未来創造」

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、コマーシャル・ペーパーや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利な手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持しており、調達コストは競争力のあるものとなっています。今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続するとともに、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高(リース負債除く)は、前連結会計年度末から976億円増加し5兆7,419億円となり、このうち82%が長期資金となっています。有利子負債(リース負債除く)のうち、6,000億円はハイブリッドファイナンスであり、格付機関は残高の50%である3,000億円を資本と同等に扱っています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末から486億円増加し1兆5,145億円となっています。当第2四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで127%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結累計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,485,723,351	1,485,723,351	東京(市場第一部)	発行済株式は全て 完全議決権株式かつ、 権利内容に限定のない 株式です。 単元株式数は100株 です。
計	1,485,723,351	1,485,723,351	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

2021年度新株予約権Dプラン(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2021年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び執行役員38名
新株予約権の数	9,111個
新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 (付与株式数)	100株(注)
新株予約権の目的となる株式の種類、数(株) 及び内容	当社普通株式 911,100株 発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式。単元株式数は100株。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2024年7月13日から 2051年7月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)

新株予約権付与時点(2021年7月12日)における内容を記載しています。

(注) 付与株式数の調整及び新株予約権の行使の条件

- 当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
- 新株予約権者は、当社取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した場合には、以後、新株予約権を行使することができないものとする。
- その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとする。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

< 株価条件 >

2021年7月12日から3年間の業績評価期間（以下、「評価期間」という。）とし、評価期間中の当社株式成長率（評価期間中の当社の株主総利回り（Total Shareholder Return、以下、「TSR」という。）を、評価期間中の東証株価指数（以下、「TOPIX」という。）の成長率で除して算出する）に応じて、次のとおり権利行使可能数を変動させる。

- (1) 権利行使可能となる新株予約権の数は、以下算定式で定まる数とする。ただし、新株予約権1個未満の数は四捨五入するものとする。
 - ・ 新株予約権の当初割当数 × 権利確定割合
当初割当数は、2021年4月1日時点の役位をもって算定する。
- (2) 新株予約権の権利確定割合は、評価期間中の当社株式成長率に応じて、以下のとおり変動する。ただし、1%未満の数は四捨五入するものとする。
 - ・ 当社株式成長率が125%以上の場合：100%
 - ・ 当社株式成長率が75%以上125%未満の場合：
 $40\% + \{ \text{当社株式成長率}(\%) - 75(\%) \} \times 1.2$ （1%未満四捨五入）
 - ・ 当社株式成長率が75%未満の場合：40%
- (3) 当社株式成長率は以下のとおりである。
[当社株式成長率] = 当社TSR ÷ TOPIX成長率
評価期間中の当社TSR = (A + B) ÷ C、評価期間中のTOPIX成長率 = D ÷ Eとする。
A：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値
B：2021年7月12日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額
C：2021年7月12日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値
D：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
E：2021年7月12日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
A、C、D及びEは、取引が成立しない日を除く。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	1,485,723	-	204,446	-	214,161

(千株未満・百万円未満切捨)

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	186,304	12.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	81,689	5.52
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行決済事業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	79,936	5.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	64,846	4.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	52,316	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(三菱重工業株式会 社口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,276	2.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	21,075	1.42
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル ディング	19,033	1.28
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	18,809	1.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三菱 電機株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,768	1.20
計	-	574,055	38.79

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、88,291千株は投資信託、7,677千株は年金信託です。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、39,572千株は投資信託、17,206千株は特定金銭信託、7,940千株は指定金銭信託(単独運用)、5,714千株は年金信託、104千株は金外信託です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,070,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 54,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,808,200	14,788,082	-
単元未満株式	普通株式 789,951	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,485,723,351	-	-
総株主の議決権	-	14,788,082	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に記載の株式のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,203,200株あり、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権の数32,032個が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれています。
3. 「単元未満株式」には、次の自己株式、相互保有株式及び株式付与ESOP信託保有の株式が含まれています。
- | | |
|------------|-----|
| 自己株式 | 32株 |
| 松谷化学工業(株) | 55株 |
| 株式付与ESOP信託 | 82株 |

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番1号	6,070,600	-	6,070,600	0.40
カタギ食品(株)	大阪府寝屋川市石津元町 12番8号	33,600	-	33,600	0.00
(株)中村商会	東京都中央区日本橋 本石町三丁目1番7号	14,400	-	14,400	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹 五丁目3番地	6,600	-	6,600	0.00
計	-	6,125,200	-	6,125,200	0.41

- (注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式32株、松谷化学工業(株)保有の単元未満株式55株があります。このほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,203,282株あります。
2. カタギ食品(株)は、当社が総株主の議決権の4分の1以上を保有するかどや製油(株)の完全子会社であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	1,317,824	1,363,849
定期預金	12	148,081	150,674
短期運用資産	12	15,201	8,431
営業債権及びその他の債権	12	3,269,390	3,451,717
その他の金融資産	12	209,402	539,400
棚卸資産		1,348,861	1,455,907
生物資産		74,182	85,734
前渡金		58,027	78,807
売却目的保有資産	14	41,020	64,133
その他の流動資産		620,905	549,167
流動資産合計		7,102,893	7,747,819
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	14	3,290,508	3,433,156
その他の投資	12	1,816,029	1,806,659
営業債権及びその他の債権	12	763,124	791,312
その他の金融資産	12	93,102	154,716
有形固定資産	6	2,510,238	2,544,445
投資不動産		95,419	93,513
無形資産及びのれん		1,248,462	1,228,149
使用権資産		1,469,700	1,500,147
繰延税金資産		42,233	49,323
その他の非流動資産		203,263	193,425
非流動資産合計		11,532,078	11,794,845
資産合計	5	18,634,971	19,542,664

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	7,12	1,262,522	1,529,519
営業債務及びその他の債務	12	2,665,060	2,837,008
リース負債		235,498	238,921
その他の金融負債	12	256,657	639,774
前受金		133,474	138,886
未払法人税等		53,178	63,636
引当金		89,268	76,309
売却目的保有資産に直接関連する負債		12,762	1,889
その他の流動負債	12	661,766	553,729
流動負債合計		5,370,185	6,079,671
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	4,381,793	4,212,337
営業債務及びその他の債務	12	54,893	43,378
リース負債		1,304,703	1,326,907
その他の金融負債	12	55,817	140,892
退職給付に係る負債		129,126	129,500
引当金		195,997	193,317
繰延税金負債		569,641	583,809
その他の非流動負債		34,426	35,131
非流動負債合計		6,726,396	6,665,271
負債合計		12,096,581	12,744,942
資本			
資本金		204,447	204,447
資本剰余金		228,552	226,781
自己株式	8	26,750	26,210
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資	9	457,123	446,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	52,355	119,186
在外営業活動体の換算差額	9	379,917	429,383
その他の資本の構成要素計		784,685	757,008
利益剰余金	8	4,422,713	4,705,970
当社の所有者に帰属する持分		5,613,647	5,867,996
非支配持分		924,743	929,726
資本合計		6,538,390	6,797,722
負債及び資本合計		18,634,971	19,542,664

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益	5	5,728,347	7,726,735
原価		4,967,101	6,848,925
売上総利益	5	761,246	877,810
販売費及び一般管理費		687,943	686,866
有価証券損益	12,13,14	16,833	28,468
固定資産除・売却損益		2,904	2,404
固定資産減損損失		3,060	3,060
その他の損益 - 純額	10,12	5,778	20,228
金融収益		44,455	91,817
金融費用		24,971	21,527
持分法による投資損益	5,14	39,791	190,091
税引前利益		143,477	499,365
法人所得税		41,069	106,062
四半期純利益		102,408	393,303
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	86,687	360,560
非支配持分		15,721	32,743
		102,408	393,303
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	11	58.68円	244.25円
希薄化後	11	58.55円	243.50円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
収益	5	3,060,912	3,933,005
原価		2,679,394	3,476,741
売上総利益	5	381,518	456,264
販売費及び一般管理費		342,994	347,683
有価証券損益	14	8,131	7,064
固定資産除・売却損益		1,368	1,680
固定資産減損損失		1,745	514
その他の損益 - 純額		1,267	7,807
金融収益		25,850	45,001
金融費用		10,880	10,868
持分法による投資損益	5, 14	24,987	106,967
税引前利益		87,502	251,590
法人所得税		25,315	57,134
四半期純利益		62,187	194,456
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	50,026	172,988
非支配持分		12,161	21,468
		62,187	194,456
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	11	33.90円	117.18円
希薄化後	11	33.82円	116.81円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益		102,408	393,303
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	9,12	31,670	11,560
確定給付制度の再測定	9	210	46
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	7,080	4,069
合計		24,380	7,445
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	14,959	82,240
在外営業活動体の換算差額	9,12	79,464	10,253
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	38,813	53,589
合計		25,692	18,398
その他の包括利益合計		50,072	10,953
四半期包括利益合計		152,480	382,350
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		139,656	354,635
非支配持分		12,824	27,715
		152,480	382,350

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益		62,187	194,456
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益		138	546
確定給付制度の再測定		14	281
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		482	199
合計		330	464
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		9,499	48,668
在外営業活動体の換算差額		3,830	35,773
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		9,291	4,428
合計		22,620	80,013
その他の包括利益合計		22,290	79,549
四半期包括利益合計		39,897	114,907
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		31,545	98,881
非支配持分		8,352	16,026
		39,897	114,907

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		228,153	228,552
株式報酬に伴う報酬費用		1,131	1,340
株式報酬に伴う自己株式の処分		721	229
非支配株主との資本取引及びその他		197	2,882
期末残高		228,760	226,781
自己株式			
期首残高		294,580	26,750
株式報酬に伴う自己株式の処分		1,100	545
取得及び処分 - 純額		19,777	5
消却	8	285,962	-
期末残高		27,295	26,210
その他の資本の構成要素			
期首残高	9	415,186	784,685
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	9	52,969	5,925
利益剰余金への振替額	9	10,676	21,752
期末残高	9	457,479	757,008
利益剰余金			
期首残高		4,674,153	4,422,713
当社の所有者に帰属する四半期純利益		86,687	360,560
配当金	8	100,957	98,910
株式報酬に伴う自己株式の処分		312	145
自己株式の消却	8	285,962	-
その他の資本の構成要素からの振替額		10,676	21,752
期末残高		4,384,285	4,705,970
当社の所有者に帰属する持分		5,247,676	5,867,996
非支配持分			
期首残高		989,535	924,743
非支配株主への配当支払額		26,656	30,277
非支配株主との資本取引及びその他		7,747	7,545
非支配持分に帰属する四半期純利益		15,721	32,743
非支配持分に帰属するその他の包括利益		2,897	5,028
期末残高		983,450	929,726
資本合計		6,231,126	6,797,722
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		139,656	354,635
非支配持分		12,824	27,715
四半期包括利益合計		152,480	382,350

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		102,408	393,303
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		261,855	268,847
有価証券損益		16,833	28,468
固定資産損益		156	656
金融収益・費用合計		19,484	70,290
持分法による投資損益		39,791	190,091
法人所得税		41,069	106,062
売上債権の増減		404,734	154,745
棚卸資産の増減		37,881	131,341
仕入債務の増減		169,122	73,916
その他 - 純額		64,691	125,042
配当金の受取額		108,403	248,455
利息の受取額		44,261	40,185
利息の支払額		36,892	31,001
法人所得税の支払額		36,311	45,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,643	354,767

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		194,022	181,174
有形固定資産等の売却による収入		20,747	7,745
持分法で会計処理される投資の取得による支出	14	143,504	87,782
持分法で会計処理される投資の売却による収入		54,280	87,505
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)		5,372	5,031
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)		6,482	7,517
その他の投資の取得による支出		11,614	13,554
その他の投資の売却等による収入		57,806	66,399
貸付の実行による支出		45,513	40,601
貸付金の回収による収入		33,364	24,178
定期預金の増減 - 純額		2,749	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		213,853	139,738
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減 - 純額		64,971	105,528
長期借入債務等による調達	7	601,760	523,134
長期借入債務等の返済	7	572,887	546,174
リース負債の返済		140,866	139,199
当社による配当金の支払	8	100,957	98,910
子会社による非支配株主への配当金の支払		26,656	30,277
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		2,298	5,569
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		4,739	17,048
自己株式の増減 - 純額		19,710	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,904	174,425
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		3,101	5,421
現金及び現金同等物の純増減額		214,987	46,025
現金及び現金同等物の期首残高		1,322,812	1,317,824
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,537,799	1,363,849

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 4. 未適用の新たな基準書及び解釈指針」において、非流動負債に分類する要件等を明確化するIAS第1号（改訂）を当第1四半期連結会計期間より適用予定としていましたが、当基準のさらなる改訂が見込まれていることを踏まえ、当社適用年度を翌連結会計年度以降（未定）に変更しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当第2四半期連結会計期間末時点で沈静化はしておらず、新たな変異株の出現などが引き続き警戒されているものの、経済活動への配慮から都市封鎖などの手段は最小限となるよう慎重に判断され、また、柔軟かつ規模感のある経済支援策が世界の各国で断続的に打ち出されてきています。加えて、ワクチン接種も着実に進捗することで地域によっては効用も見られ始め、その効果への期待感も高く維持されています。このような状況下、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、業種や地域によっても異なりますが、公的機関等が発行する経済見通しなども踏まえて、全体としては、前連結会計年度末時点における見込みから重要な変更はなく、経済環境の緩やかな回復基調が、当連結会計年度を通じて継続していくことを前提としています。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

・注記14 - ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の10グループにより構成されています。

天然ガス： 北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の開発・生産事業、液化天然ガス（LNG）事業などを行っています。

総合素材： 自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、セメント・生コン、珪砂、炭素材、塩ビ・化成品、鉄鋼製品など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

石油・化学ソリューション： 原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

金属資源： 原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。

産業インフラ： エネルギーインフラ、産業プラント、建設機械、工作機械、農業機械、エレベーター、エスカレーター、ファシリティマネジメント、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。

自動車・モビリティ： 乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。

食品産業： 食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。

コンシューマー産業： 小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ他の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

電力ソリューション： 国内外の産業の基盤である電力・水関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発・送電事業、電力トレーディング、電力小売事業等に加え、リチウムイオン電池の製造や、分散電源事業等の電池サービス事業、水素エネルギー開発等を行っています。

複合都市開発： 都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	203,130	684,891	778,997	830,516	284,745	310,369	770,557
売上総利益	10,623	45,020	46,840	52,728	42,706	58,917	108,907
持分法による投資損益	16,343	1,401	927	12,201	10,872	33,061	12,783
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	8,604	463	13,500	35,288	13,719	21,384	21,260
資産合計 （2021年3月末）	1,579,876	1,128,501	947,528	3,425,026	1,090,182	1,461,360	1,730,763

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	1,600,099	230,746	31,796	5,725,846	2,501	-	5,728,347
売上総利益	340,491	37,843	13,733	757,808	3,438	-	761,246
持分法による投資損益	1,304	9,195	7,828	39,793	2	-	39,791
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	2,447	905	5,742	79,618	9,341	2,272	86,687
資産合計 （2021年3月末）	3,876,324	1,814,988	996,154	18,050,702	2,710,802	2,126,533	18,634,971

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	445,939	1,014,037	1,501,036	1,239,683	272,902	422,587	867,360
売上総利益	6,357	69,206	47,808	109,691	49,379	81,129	134,363
持分法による投資損益	40,487	15,826	8,396	56,871	6,701	20,842	16,634
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	40,264	20,806	20,649	142,742	12,324	52,041	43,405
資産合計 （2021年9月末）	1,852,426	1,242,758	1,015,381	3,431,669	1,069,485	1,447,738	1,789,346

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	1,642,256	299,991	18,408	7,724,199	2,536	-	7,726,735
売上総利益	334,242	27,921	11,829	871,925	3,771	2,114	877,810
持分法による投資損益	8,310	8,091	22,841	191,597	1,509	3	190,091
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	17,290	5,255	15,590	359,856	1,539	2,243	360,560
資産合計 （2021年9月末）	3,913,769	2,228,271	1,034,905	19,025,748	2,672,826	2,155,910	19,542,664

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	109,638	377,141	430,192	451,686	162,513	191,686	378,139
売上総利益	7,903	24,612	23,768	12,075	19,356	34,303	56,674
持分法による投資損益	4,549	26	1,757	8,344	6,548	5,814	7,797
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	1,446	176	5,231	15,287	6,881	1,334	14,740

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	817,928	116,838	24,062	3,059,823	1,089	-	3,060,912
売上総利益	177,749	14,193	9,149	379,782	1,736	-	381,518
持分法による投資損益	436	2,587	2,271	24,987	1	1	24,987
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	4,341	5,795	5,151	48,792	2,672	1,438	50,026

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	260,264	519,765	785,137	623,826	132,663	192,358	427,962
売上総利益	1,954	35,402	22,745	67,229	26,743	38,965	71,747
持分法による投資損益	20,806	9,393	4,658	28,346	4,287	12,496	9,280
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	21,720	11,711	10,735	76,829	9,254	24,759	23,696

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	832,648	146,970	10,159	3,931,752	1,253	-	3,933,005
売上総利益	171,770	12,691	6,638	455,884	1,776	1,396	456,264
持分法による投資損益	3,804	3,263	11,818	108,151	1,184	-	106,967
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	8,297	1,954	6,103	178,944	6,753	797	172,988

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 「産業インフラ」の「収益」には、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて認識した収益を含んでおり、当該収益は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ160,942百万円及び145,860百万円です。
- 「コンシューマー産業」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を含んでおり、当該収入は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ145,908百万円及び148,836百万円です。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。

6. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ153,653百万円、20,258百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ167,928百万円、8,883百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間において3,236百万円の社債を発行しています。

前第2四半期連結累計期間において196,411百万円の社債を償還しています。

前第2四半期連結累計期間において償還した社債のうち160,000百万円は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債）の期限前償還によるものですが、前第2四半期連結累計期間において劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）として、同額の借入を実行しています。

当第2四半期連結累計期間において184,702百万円の社債を発行しています。

当第2四半期連結累計期間において220,423百万円の社債を償還しています。

当第2四半期連結累計期間において償還した社債のうち170,000百万円は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債）の期限前償還によるものですが、当第2四半期連結累計期間において発行した社債のうち130,000百万円は、劣後特約付社債（ハイブリッド社債）として発行したものです。また、劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）として、40,000百万円の借入を実行しています。

8. 資本

配当金

前第2四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり68円(総額100,957百万円)の配当を支払っています。
当第2四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり67円(総額98,910百万円)の配当を支払っています。

自己株式の消却

前第2四半期連結累計期間において、2019年5月9日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、以下のとおり実施しました。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の総数 : 104,353,500株
(消却前発行済株式総数に対する割合6.6%)
3. 消却後の発行済株式総数 : 1,485,723,351株
4. 消却日 : 2020年5月29日

9. その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第2四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	359,974	23,502	10,886	372,590
確定給付制度の再測定	-	210	210	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27,422	38,809	-	66,231
在外営業活動体の換算差額	82,634	68,486	-	151,120
合計	415,186	52,969	10,676	457,479
（当第2四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	457,123	13,429	23,741	446,811
確定給付制度の再測定	-	1,989	1,989	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	52,355	66,831	-	119,186
在外営業活動体の換算差額	379,917	49,466	-	429,383
合計	784,685	5,925	21,752	757,008

10. その他の損益 - 純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益 - 純額」は、前第2四半期連結累計期間において、その他の収益22,036百万円とその他の費用27,814百万円の純額となっており、また当第2四半期連結累計期間において、その他の収益31,629百万円とその他の費用11,401百万円の純額となっています。

11. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	58.68	244.25
希薄化後	58.55	243.50
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	86,687	360,560
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,477,189	1,476,183
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,271	4,575
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,480,460	1,480,757

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)(円)		
基本的	33.90	117.18
希薄化後	33.82	116.81
分子(百万円)		
四半期純利益(当社の所有者に帰属)	50,026	172,988
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,475,669	1,476,231
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,332	4,663
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,479,000	1,480,894

12. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,178,702	-	-	-	1,178,702
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	13,824	379	148,916	-	163,119
FVTOCIの金融資産	573,199	110	868,811	-	1,442,120
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	5	40,519	33,880	-	74,404
FVTOCIの金融資産	-	57,759	-	-	57,759
デリバティブ	213,303	973,576	9,982	894,357	302,504
資産 合計	1,979,033	1,072,343	1,061,589	894,357	3,218,608
負債					
デリバティブ	236,713	967,558	9,293	893,754	319,810
負債 合計	236,713	967,558	9,293	893,754	319,810

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第2四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,276,312	-	-	-	1,276,312
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	16,301	371	165,633	-	182,305
FVTOCIの金融資産	570,778	281	835,575	-	1,406,634
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	11	65,716	32,736	-	98,463
FVTOCIの金融資産	-	63,383	-	-	63,383
デリバティブ	984,900	2,303,996	11,951	2,606,731	694,116
資産 合計	2,848,302	2,433,747	1,045,895	2,606,731	3,721,213
負債					
デリバティブ	1,071,493	2,271,951	28,244	2,607,943	763,745
負債 合計	1,071,493	2,271,951	28,244	2,607,943	763,745

1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	151,865	4,044	1,737	7,273	4,339	2,409	146,609	4,044
FVTOCI	853,848	-	49,407	636	413	7	804,657	-
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	27,138	1,618	118	526	-	3,056	26,344	1,352
その他の金融資産 (デリバティブ)	12,006	5,869	265	762	-	8,955	9,417	2,888
その他の金融負債 (デリバティブ)	5,913	4,962	456	-	-	6,925	3,494	2,089

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 前第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	148,916	20,376	1,106	6,532	10,247	1,050	165,633	18,885
FVTOCI	868,811	-	19,802	94	13,523	5	835,575	-
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	33,880	3,158	262	4,776	-	9,340	32,736	2,442
その他の金融資産 (デリバティブ)	9,982	8,591	568	11	-	7,201	11,951	4,670
その他の金融負債 (デリバティブ)	9,293	4,880	19,748	-	-	5,677	28,244	1,334

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資 (FVTPL) について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。なお、当第2四半期連結累計期間で認識した損益は、主にファンド評価益の改善によるものです。

短期運用資産及びその他の投資 (FVTOCI) についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

営業債権及びその他の債権 (FVTPL) について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」に含まれています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権

継続的に公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権や債権売却用ファシリティーを通じて第三者に譲渡する予定の貸付債権であり、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報等入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。当第2四半期連結累計期間における増減は主にガス・電力市況の高騰によるものです。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、主にマーケット・アプローチにより評価しています。当第2四半期連結累計期間における増減は主にガス・電力市況の高騰によるものです。レベル3のデリバティブは、先物時価を見積もった上で、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチなどにより評価しています。当第2四半期連結累計期間における増減は主に電力市況の高騰によるものです。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	697,954	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.6%

(当第2四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	683,330	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.7%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

レベル3に区分される公正価値測定に関する評価プロセスは、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (22) 公正価値の測定」に記載した内容と同一です。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
短期運用資産及びその他の投資	225,991	224,866	226,151	226,352
営業債権及びその他の債権	3,311,553	3,337,672	3,524,001	3,551,941
負債				
社債及び借入金	5,644,315	5,638,314	5,741,856	5,746,648
営業債務及びその他の債務	2,716,549	2,716,418	2,878,128	2,877,716

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額と近似値であることから開示していません。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される短期運用資産及びその他の投資については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格に基づき、主にマーケット・アプローチにより評価しています。レベル3に分類される短期運用資産及びその他の投資については、主に、将来の見積りキャッシュ・フローに基づきインカム・アプローチなどにより評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

13. 連結子会社

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は8,255百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）及び残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）について、いずれも重要性はありません。

14. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

持分法で会計処理される投資の減損損失

前第2四半期連結累計期間において、連結会社は、20.02%出資する三菱自動車工業宛ての投資について、同社において新中期経営計画が策定された結果、将来車両販売台数見通しが更新されたことや、生産体制再編の意思決定が行われたことなどを背景に、同社で生じた固定資産の減損損失14,484百万円を「持分法による投資損益」として取り込みました。減損損失は、自動車・モビリティセグメントの連結純利益に含まれています。

当第2四半期連結累計期間において、連結会社は、100%出資子会社のMCアビエーション・パートナーズが40%出資する航空機リース事業会社宛ての投資について、売却交渉が進捗し、1年以内の売却が見込まれることとなったことから、売却目的保有に分類し、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定したことに伴い、15,701百万円の減損損失を「有価証券損益」として計上しています。この損失は、複合都市開発セグメントの連結純利益に含まれています。なお、2021年11月1日に売却が完了しました。

三菱HCキャピタル株式会社

連結会社は、前連結会計年度末において、三菱UFJリース株式会社（旧商号）及び日立キャピタル株式会社の株式をそれぞれ25%及び3%保有していました。両社は、三菱UFJリース株式会社を吸収合併存続会社、日立キャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、2021年4月1日を効力発生日とする合併を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社としています。

連結会社は、2021年4月1日時点において、三菱HCキャピタル株式会社の株式を約17%保有していましたが、当第2四半期連結累計期間において18%まで買い増しを実施しており、同社の発展に引き続き協力していく予定です。連結会社が同社に対して保有する議決権比率は20%未満となりましたが、同社の株主構成が三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結会社を除き、広く分散しており、その持分の相対的な重要性が高いことに加え、連結会社が同社に派遣する取締役やアセットファイナンス等の主要なビジネス領域の執行役員を通じて、同社に対する重要な影響力（営業及び財務の方針の決定に参加するパワー）を有していることから、引き続き同社に対して持分法を適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、同社における上記合併に伴い、連結会社が保有する持分の希釈化が生じたため、減少した持分と継続保有する新会社の純資産持分の増加分との差額等を純損益として認識し、複合都市開発セグメントの「有価証券損益」に9,612百万円の利益を計上しています。

MozaI SA

当第2四半期連結累計期間において、連結会社は、100%出資子会社のMCA Metals Holdings GmbHが25%出資するアルミ製錬事業会社MozaI SA宛ての投資について、売却に関する主要な条件の合意などを背景に、売却目的保有に分類し、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定したことに伴い、減損損失の戻し入れを「持分法による投資損益」と「有価証券損益」に、5,377百万円、5,910百万円、それぞれ計上しています。これらの利益は、金属資源セグメントの連結純利益に含まれています。

15. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である2021年11月12日まで評価しています。

中間配当

2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主に対し、1株当たり71円、総額105,055百万円の現金配当を行うことが決議されました。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に当社代表取締役 社長 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

2 【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、2021年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

1株当たり中間配当金	:	71円
中間配当金の総額	:	105,055百万円
効力発生日及び支払開始日	:	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川	裕樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷	博史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	惣悟	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。